



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学

Hokkaido Information University



2016年
4月発行
通巻 第18号

FDニューズレター

Hokkaido
Information
University

巻頭言

「宇宙と環境と情報」

システム情報学科 教授
渡部 重十

本学の教育研究の一つ「宇宙と環境と情報」を推進するために、2013年度に宇宙情報システムコースが経営情報学部システム情報学科に設置されました。2014年度に宇宙情報センターも設置され、産学官連携による教育研究が実施されています。2017年度から経営情報学部システム情報学科宇宙情報専攻として、ICTを活用した実践的な宇宙開発に関する教育研究を産学官連携により実施します。

2016年度に宇宙情報システムコースの第1期生は卒業研究に期待と不安を持って取り組みます。学生の最初の質問は、「宇宙を勉強して働くところはあるか?」、「卒業しても宇宙で働くところはないのでコースを変えた方がいいと両親から言われた。宇宙に関わる仕事はあるか?」でした。20年以上前から何度となく聞かされている質問です。しかし、昨年からのこのような質問を受けることが少なくなってきました。2014年に宇宙飛行士の若田光一さんと「宇宙の仕事」をテーマにしたパネルディスカッション、2015年に菅

井貴子さんと気象衛星「ひまわり」についてのパネルディスカッション、講義やゼミなどで宇宙に関する様々な仕事や数百年にも及ぶ日本の宇宙開発企業を学生に紹介したことが要因の一つだと思います。最近話題となった小惑星探査機「はやぶさ」、金星探査機「あかつき」、宇宙ステーションでの日本の宇宙飛行士の活躍、ニュートリノ振動の発見によるノーベル賞、アインシュタインが予言した重力波の発見などに日本の多くの企業が関わり、企業の活躍なくしてこれらの成果はあり得なかったことを学生に伝えました。さらに「宇宙兄弟」や「下町ロケット」などで企業が宇宙開発に大きく関わっていることが報道されることで、宇宙の仕事が身近になり学生の意識に変化があったものと推測します。市民から「宇宙は夢があっていいですね」とよく言われていたのですが、気象衛星やGPS衛星、地震・津波・火山・台風・土砂災害等で報道される衛星からの画像、GoogleMap/GoogleEarthなど、私たちの生活に宇宙が密接に関わるようになることで、最近はこのようなことを聞かなくなりました。宇宙科学技術や宇宙開発が私たちの社会に浸透しその詳細な活動が認識されたことと、宇宙に関する様々な活動を宇宙科学者や技術者が積極的に

目次

- 1. 巻頭言..... 1
- 2. EDUCAUSE 2015視察報告..... 3
- 3. 学生FDサミット2015夏参加報告..... 6
- 4. アントレプレナーシップセンター米国調査報告..... 8
- 5. リン大学とのアクティブラーニングについて..... 14
- 6. アクティブラーニング-その枠組みと取り組み方法-..... 16
- 7. FDフォーラム開催報告..... 18
- 8. 編集後記..... 20

発行：北海道情報大学

社会にオープンにしたことも原因と考えています。

私は、惑星探査機の開発仲間で決めたことがあります。それは、「失敗しても隠さずに全てを国民に知らせよう」ということです。「はやぶさ」や「あかつき」は、技術的に失敗だったのですが国民からはがんばれという応援ばかりで、非難を受けたことは一度もありません。この応援が、私たちの意気込みをさらに加速させることになりました。

宇宙開発は、コンピュータ、センサー、情報処理の発展と密接に関わっています。ビッグデータ、IoT、データマイニング、高品質高信頼システムという最近の概念は、宇宙開発で自然に使われていました。人工衛星や惑星探査機は様々なセン

サーを取り込んだコンピュータシステムであり、本学の講義や実習に出てくるICTが使われています。宇宙開発は常に共同開発であり国際的な取り組みです。宇宙を学んだ学生は就職に困らないと言われているのは、全体を常に俯瞰し最新技術を取り入れるという姿勢や意識、感覚を経験しているからです。

宇宙科学技術や宇宙開発に関する講義や実習は、本学の様々な講義の実践であり具体的であることから、学ぶ理由を見出しやすく学習意欲が比較的高いのではないかと思います。講義は面白くあるべきであり、学ぶ理由と学ぶ習慣を常に意識させることが教員の仕事だと思えます。講義室では、教員はエンタテイナーでなければならないというのが私の信念です。宇宙の

講義は難しいので高校の理系クラスでお願いしますと今でもよく出前授業で依頼されます。しかし、難しいことを分かりやすく伝える、最先端の科学技術を小学生にも分かるように伝える。その時の生徒の目の輝き、終わることのない質問を受けたとき、大きな充実感があります。大学での講義も同様であるはずです。

情報社会の発展とともに、様々な情報を簡単に取得できるようになりました。正しい情報あるいは必要とする情報を判断する能力が必要になってきました。情報は人と人の結びつき、人と社会の結びつきに利用されています。豊かな生活と社会で活躍できる人を育てる本学の目標に、私は少しでも貢献したいと考えています。



2014年10月25日(土) 宇宙飛行士 若田光一さんとの
パネルディスカッションの様子



2015年8月1日(土) 気象予報士 菅井貴子さんとの
パネルディスカッションの様子



EDUCAUSE 2015 視察報告

情報メディア学科 教授 山北 隆典

1. はじめに

秋も深まりゆく平成27年10月26日(月)、EDUCAUSE ANNUAL CONFERENCE 2015に参加すべく、新千歳空港から米国インディアナポリスへ向けて、旅立ちました。久々の米国出張のうえ単独の渡航ということで、大きな不安を抱えつつ機上の人となりました。

インディアナポリスは五大湖の南に位置しているインディアナ州の州都です。今回は新千歳空港から、成田空港、シカゴ・オヘア空港を経て、インディアナポリス国際空港まで、およそ20時間の旅となりました。人口は80万人ほどのようですが、こぢんまりとした印象を持ちました。日本人にとってはインディ500という自動車レースの開催都市として有名でしょう。

2. EDUCAUSE

EDUCAUSEは、IT（情報技術）の利用を促進することによって高等教育を進歩させることを使命とする米国のNPO（非営利団体）です。1800を超える高等教育機関や300を超える企業が会員となっています。日本では同様の組織として、「大学ICT推進協議会（AXIES）」があり、日本版EDUCAUSEとも呼ばれています。こちらは89高等教育機関、55企業が会員となっています（2016年2月1日現在）。本学は双方の組織の会員となっています。

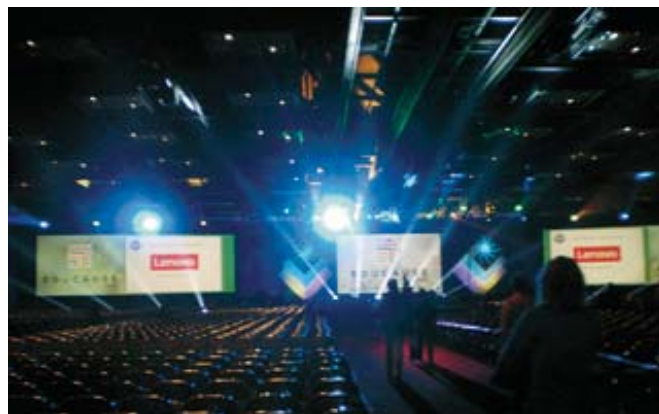
そのEDUCAUSEが繰り広げている様々な活動の一つが、今回参加したANNUAL CONFERENCEです。この会議には高等教育機関の教育者のみならず、教育機関のCEOやCIO、ICTエンジニアといった幅広い背景を有する人たちが全米はもとより、世界各地から参加しています。本学からはここ数年間、全学教務・FD委員会のもと、教員を派遣してきました。これまで、様々な知見を持ち帰り、本学の教育研究に生かされていることは周知の通りです。

3. EDUCAUSE 2015の概要

2015年度のANNUAL CONFERENCE (EDUCAUSE2015と略します)は、10月27日(火)～10月30日(金)の日程で開催されました。会場はインディアナポリスの中心街にあるIndiana Convention Centerでした



Indiana Convention Center



オープニングセレモニーの会場



が、非常に広い会場でした。参加者は全50州、42カ国から4000名程度、参加企業が1500社以上とのことでした。参加者については例年7000名を超えるとの報告も目にしますので、実際にはより多くの人たちが参加していたのかもしれませんが。

プログラムは、多くの国際会議と同様に、初日にセミナーが生まれ、2日目以降が本会議でした。セミナーは、半日・終日を合わせて25件、基調講演が3件、一般講演は約270件ありました。その他、ポスター発表がおよそ50件、企業展示が300件以上という大規模なものでした。

以降に参加したプログラムからいくつかを紹介いたします。

4. Active Learning関連

現在、アクティブラーニングへの取り組みが盛んに実践研究されていますが、「Bigger Can Be Better: Designing Large Classrooms to Support Active Learning」というセミナーを受講しました。大教室でアクティブラーニングを支援する講義室のデザインについて議論するセミナーでした。はじめに、学習空間設計の方針として、以下の点を紹介していました。

1. Academic Challenge (個別・協調作業を変えていく)
2. Learning with peers (他の学生との協調を促進する)
3. Experiences with faculty (教員と学生の物理的な距離や障壁を減らす)
4. Campus environment (大学の文化、標準的なあり方に沿って)
5. High Impact Practices (インパクトのある実践を支援する)

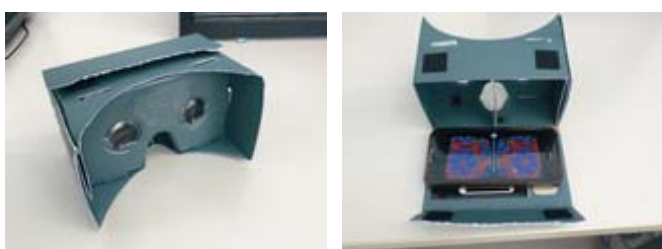
その後、設計のポイントを4種類に分類し、自分の大学ならどれを選択するかについて、それぞれの長所と問題点を列挙しつつ、各テーブルで議論しました。

1. Be collaborative in existing large classrooms (ポスターを使った議論の例)
2. Modify large classrooms to better support collaboration (振り返ることができる椅子、自然光、マイクの例)
3. Rethink large classroom design (階段教室にテーブルの例、ステージの例)
4. Create large Active Learning Classrooms (書ける壁、Y字型テーブル、個別マイク)

なお、参加したテーブルでは、結局は経費の問題がネックになることで大きな改革は難しいという結論に落ち着いてしまいました。

5. VR、MR関連

2016年はVR、MR (Mixed Reality) の年になる、



“ I AM CARDBORD ”

という触れ込みで一般講演「Wearable Tech and Augmented Vision: Pedagogy in the Future」とセミナー「Augmented Minds, Smart Bodies: Wearable Tech Enters the Academy」がありました。一般講演では立ち見（実際には床に座り込んで聴いていたのが米国らしい？）もでるなど非常の多くの参加がありました。

Oculus、Samsung Gear VR、Google CardBord、smart watch、Wove Band、Microsoft Holo Lens、Magic Leapなどが取り上げられ、デモ映像も紹介されました。セミナーでも同様の内容でしたが、実際にGoogle CardBordを体験するコーナーが持たれました。手持ちのスマートフォンと手作りの装置でお手軽にVRが体験でき、情報技術への興味・関心を持たせるには都合の良いツールだと感じました。出前授業などには使えるかもしれませんが、ただし、教育への活用場面という点では、新鮮味は感じられませんでした。

6. CBE関連、一般講演3件

CBEとはCompetency Based Educationのことであり、学生の能力をコンピテンシーの取得によって判断する教育手法のことです。以下の3件の一般講演に参加しました。

- ・ Innovating within Constraints: Two Higher Education CEB Design Stories
- ・ Leveraging Your Existing LMS to Deliver Competency-Based Programs
- ・ Advancing a New Era of Competency-Based Education

米国では、学生に一定のコンピテンシーが備わっていると判断した時点で学位を授与する教育機関が出てきているそうです。ただし、実際には連邦奨学金の受給資格を得ている大学はきわめて少数である一方で、従来のように講義を受講しつつ、学習進度の測定にコンピテンシーの概念を用いている教育課程は多く存在しているとのこと。

Southern New Hampshire UniversityのCollege for America (CfA) と呼ばれるオンライン大学の事例、質の高いCBEの開発を目的とするC-BEN (Competency-Based Education Network) と呼ばれる研究ネットワークの取り組みについて紹介していました。



“ Uncommon Thinking for the Common Good ”



ダウンタウンにあるプロスポーツ施設



次回はカリフォルニア州アナハイム

7. その他のイベント

EDUCAUSEには300を超える企業が会員となっているため、展示会も大規模なものでした。また、会場内にはポスターセッションのスペースとラーニングシアターといって、企業が提案する未来の高等教育の実演が行われているスペースも設けられていました。

なお、その傍らにはランチ会場が用意されていましたが、昼時になると参加者の多くが続々と集まってきた、さながらオープニングセレモニー会場が移動してきたようでした。この光景だけで、「おなか一杯！」といった雰囲気でした。

大人数に飲み込まれてくたびれてしまったときには、“Uncommon Thinking for the Common Good”とスローガンが書かれたEDUCAUSE Centralでソファに腰を下ろしたり、コーヒーを飲みながらくつろいだりして、鋭気を養いました。

8. まとめ

4日間の中に多くの内容が盛り込まれており、消化不良の状態ですが、今後のFD活動に活かしていけるよう、有用と考えられる情報の共有に努めていこうと考えています。

インディアナポリスは自動車レースだけではなく、NFL（アメリカンフットボール）やNBA（バスケットボール）のプロチームの本拠地であるとともに、リンカーン大統領やキング牧師ともゆかりの深い街であり、小さいながらも見所の多い街でした。さて、来年のEDUCAUSE2016は、2016年10月25日～28日にカリフォルニア州アナハイムで開催される予定です。これまでに参加した方から規模の大きさについては伺っていましたが、会場の広さ、参加人数、基調講演の演出の派手さ加減は、日本国内では体験できないものでした。我と思わん方は今から声を上げておくことをお勧めします。

最後に、このような機会を与えていただき、富士学長、関係各位の皆様には感謝いたします。

参考文献等

- EDUCAUSE Homepage、<http://www.educause.edu>
- 大学ICT推進協議会、<https://axies.jp/ja>

学生FDサミット2015夏 参加報告

医療情報学部 医療情報学科 工藤 奈那

私は2015年9月2日木曜日から二日間に渡り追手門学院大学で開催された「学生FDサミット2015夏 学生FDしていますか ～本当に大学が“よく”なっている！？～」に参加しました。

北海道からは北海道情報大学の他に、小樽商科大学、札幌大学、札幌学院大学、北翔大学、北海道医療大学が参加し、全国の64の大学から約500名が集まり、教育改善について議論する「FD」の活動は、本当に大学を良くしているのか、自己満足で終わっていないのか、在校生は変化に気がついているのか等について、グループワークを通じて話し合いました。

サミットの内容は、以下の通りです。

<9月2日木曜日>

- 10時00分～ オープニング
- 11時40分～ 昼食・アイスブレイク
- 13時00分～ 他大学の事例発表
- 14時15分～ パネルディスカッション
- 16時10分～ 1日目の振り返り
- 16時45分～ 懇親会

<9月3日金曜日>

- 10時00分～ オープニング
- 11時20分～ シャベリ場①
- 13時50分～ シャベリ場②
- 15時00分～ アクションプラン
- 16時10分～ フィナーレ

1日目のアイスブレイクでは、様々な大学で構成されたグループで昼食を取りながら自己紹介を含め交流を行いました。

私のグループには、日本大学、長崎大学、嘉悦大学の学生と、熊本学園大学の職員の方がいました。それぞれの大学のFDではどのような活動を行っているかを発表したあと、趣味について話し合ったり、とても楽しい時間でした。



▲アイスブレイクで一緒になった方々

パネルディスカッションでは、「本当に大学が“よく”なっている！？」というテーマのもと、学生主体のFD活動に対し、教員はどのように関わるべきか、熱いディスカッションが繰り広げられました。

ある大学の教員の方が「教員が学生FDの定義をある程度作り、FDの活動が仕事化とならないよう学生と一緒にやり抜く気持ちが必要である」と話されていたことが印象に残りました。



▲シャベリ場の様子

2日目のシャベリ場①では、活動年数が2年以上と2年未満のグループに分かれ、「私たちが大学をよりよくするためには」というテーマのもと、大学生生活を送る上で問題となっていることを全てポストイットに書き出し、その問題に対してどのような改善を行うと良いか話し合いをしました。

特にシラバスの利用方法について、多くの学生は「この時間が空いているからこの科目を取ろう」という気持ちで履修科目を選択しており、自分の興

味・関心で科目を履修していないことが問題として挙げられました。この問題に対して私たちのグループでは、シラバスの中に自分の関心のある分野に係る科目はどのようなものがあるか分かる「一覧表」あるいは「検索機能」または、一年次・二年次に「自分は何に対して関心があるのか」を考える授業があっても良いのではないかと、という意見が出ました。

しゃべり場を行うことで、問題となっていることは各大学同じようなことであることが分かりました。また、しゃべり場では、出た意見に対して否定してはいけないというルールがあり、発言しやすい環境のもと、進めることができました。

アクションプランでは、各大学がこの二日間のサミットを通じて何を学び、大学に帰り何を行うか発表をしました。

私は、「味方をつくる」というテーマを挙げました。北海道情報大学の学生FDの知名度はまだまだ低く、様々な活動を行うことで存在をアピールし、味

方を一人、二人、三人と増やしていきたいという思いを込め、このテーマを皆さんの前で発表しました。恐らく、学生FDの存在を知らないだけであって、大学をより良くしたいという気持ちを持った人は他にも大勢いるかと思えます。そのような気持ちを持っている方に向けて、どのような活動を行って存在を知ってもらうか、今後、北海道情報大学の学生FDで話し合いを行いたいと考えています。

二日間のサミットを通じて、私は「学生FDとは、自分がやりたいことをできる場所」ということを改めて実感しました。それぞれの大学の特色を活かしたFD活動を行っていることを学び、北海道情報大学の特色は何かをもう一度考え、教職員の方からサポートをして頂きながら、今後、学生FD活動を積極的に行っていきたいです。

学生FDサミットに参加するにあたり、手厚いサポートをして下さいました、北海道情報大学教務課の岩本様をはじめ関わって下さった皆様、本当にありがとうございました。



アントレプレナーシップセンター 米国調査報告

情報メディア学科 教授 安田 光孝

2015年10月31日から11月9日にかけて、本学アントレプレナーシップセンター センター長の谷口文威准教授とともに米国へ視察・調査に行ってきました。目的は主に3つあります。ひとつは、米大学のアントレプレナーシップセンターを視察し、カリキュラムや運用モデル、ハード・ソフトの環境等を調査すること。ふたつめは、アントレプレナーシップと親和性が高いと言われている「デザイン思考」教育が米国でどのように行われているのかを実際の目で確かめること。そして、米国での大学教育がどのように変化してきているのかをつかむこと。3つめは、シリコンバレーで日本人の起業家やエンジニアにインタビューし、どのような若手人材がいま、求められているのかの知見を得ることでした。主な訪問先は、マサチューセッツ大学ボストン校（University of Massachusetts Boston）、オーリン工科大学（Olin College of Engineering）そして、スタンフォード大学dスクール（Institute of Design School at Stanford）の3校です。オーリン工科大学とキャンパスを隣接するバブソン大学（Babson College）にも視察を打診しましたがうまく調整が取れず、ビジネススクールの見学だけとなりました。また、マサチューセッツ工科大学（MIT）のMEDIA LABも見学してきました。サンフランシスコではFinTech（FinanceとTechnologyを掛け合わせた造語）系のアプリを開発する日本人若手エンジニアにインタビューを行うことが出来ました。以下、それぞれの訪問先ごとに報告していきます。

マサチューセッツ大学ボストン校（11月2日訪問）

マサチューセッツ大学ボストン校は、学生数12000人規模の州立総合大学で、マネージメント学部アントレプレナーシップセンターを設置しています。今回の訪問では、アントレプレナーシップセンターのディレクターであるGeorge Kassas氏がホスト役を務めてくれました。はじめにJorge Haddock



図1 左奥から、Haddock学部長、Kassas氏学部長より、アントレプレナーシップセンターの目的とプログラムについて説明を受けました（図1）。この大学では、アントレプレナーシップセンターとVenture Development Center（VDC）とで、役割を分けているとのことでした。アントレプレナーシップセンターでは、起業に必要な基本的な知識を提供する講義を複数用意しており、学部学科問わず、起業に興味のある学生が講義を取れるようになっています。一方、VDCは、具体的な起業のサポートを担当し、卒業生とのネットワークづくりやメンターの紹介、資金調達のアドバイス、ベンチャーキャピタルとの接続、オフィスやワークスペースの提供などを行っています。

アントレプレナーシップセンターはIntegrated Sciences Complex（ISC）という分野横断を目的とした新しい建物の中にあり、そこでは専門の異なる学生や教職員が行き来していました。ほか、ブルームバーグ・トレーニング・ルームに案内され、株式売買のシミュレーションプログラムについて説明を受けました（図2）。（帰国後分かったことです



図2 ブルームバーグ・トレーニング・ルーム

が、このシミュレーションプログラムは日本で東京大学と大阪電気通信大学が導入しています。) また、Venture Development Center (VDC) にも足を運び、ちょうど開催されていたFinTechのセミナーを聴講することもできました。

マサチューセッツ大学ボストン校では、ほぼ1日、George Kassas氏らとアントレプレナーシップセンターに関する意見交換ができ、有益な情報を得ることが出来ました。本学からも谷口センター長が、本学アントレプレナーシップセンターの成り立ちと今後のロードマップについて説明をしました。この訪問で、George Kassas氏より本学とのMOU (学術交流協定) の可能性について打診があり、帰国後、MOUを締結しました。

オーリン工科大学 (11月3日訪問)

オーリン工科大学は、特にイノベーション教育において世界的に注目を浴びている大学です。学生数350人という私立の小さな単科大学ですが、次世代を担うイノベーション人材を育成する目的でゼロから設計され、1997年に設立されました。その後、すぐには学生を集めず、5年の準備期間を経て2002年から学生受入を開始した先進的な大学です。工科大学にも関わらず、半分以上が女性というのも特徴のひとつになっています。

今回の訪問のやり取りは事務の方が対応してくれましたが、全世界から視察が訪れているためか、手慣れた様子で訪問プログラムを我々に用意してくれました。はじめにJason Woodard准教授にインタビューを行いました (図3)。オーリン工科大学の



図3 Woodard准教授



図4 バブソン大学はすぐとなり

成り立ちや、教育ポリシー、そして、具体的な取り組みについて伺いました。また、在学生の起業家精神について説明を受けました。この大学にはアントレプレナーシップセンターなる施設はないのですが、講義には起業家的な行動とスキルが身につくような内容が多く埋め込まれているとのことでした。そもそもここに来る学生の資質として既に起業家精神は旺盛にあり、いわゆる有名な大学を選ばず、自分のやりたいことをするためにこの大学を選んだ学生が多いようです。そういった学生は既に精神としての起業家意識は備わっていると話していました。具体的に起業について学びたい場合は、隣接する提携校であるバブソン大学で講義を取ることが出来ます (図4)。バブソン大学はアントレプレナーシップ分野において全米でスタンフォード大学と1、2位を争うビジネススクールを持つ大学です。私も以前、米国に留学する際、候補の一つにあげていた大学です。オーリン工科大学は、このバブソン大学のアントレプレナーシップ教育を見込んで、そのとなりに工学に特化した大学を設置したわけです。今回はあいにく、教職員にインタビュー等出来ませんでした。ビジネススクールの建物と教室の見学は出来ました。やはり、ここでもデザイン思考の影響は強いようで、「Design Zone」というワークスペースがあり、グループワークが出来る環境がありました。

話をオーリン工科大学に戻します。インタビューの後、学生2名に学内を案内してもらいました (図5)。ひとは日本にも住んだこともあるハーフの女子学



図5 学生2人に学内を案内してもらおう



図7 芝刈り機を分解したものが飾ってある

生で、日本語でも説明をしてもらいました。オーリン工科大学のプログラムはデザイン思考を取り入れた極めて実践的な内容となっています。ロボット設計の講義を聴講させてもらいましたが、各チームに予算2万円程度があてがわれ、その範囲の中で課題解決のための最適なロボットを設計・制作せよというものでした(図6)。幼稚園児向けの玩具を設計し、実際に園児たちを大学に呼んで審査員になってもらう講義もあるといます。また、知識よりも問題を発見する方法を教える課題が多く、芝刈り機を分解して、それぞれの部品の成分が環境汚染にどのようなインパクトを与えるのか調べさせる課題などもありました(図7)。また、企業との連携も強く、プロジェクトやインターンなどの募集チラシが廊下に所狭しと貼ってあります。学生はSCOPEと呼ばれる工学系のプロジェクトと人文科学系のプロジェクトの2つをこなすことが卒業の要件となっています。そして、そういったすべての講義やプロジェクトの活動成果がポスターにまとめられ、廊下

に貼りだされていました(図8)。これらの展示物から学生は大いに刺激を受けるようで、特に上級生がどんなことを学んで、どういうアウトプットを出したかは気になる点のようです。また、学外からの訪問者にとって、この大学がどんなことをやっているのかが、これらの展示により明白となっています。これは、我々北海道情報大学でも実践できそうです。

オーリン工科大学で印象に残っているのは、Jason Woodard准教授がおっしゃっていたことです。彼は他の大学から最近移ってきた若手の教員でしたが、オーリン工科大学に来て特に驚いたことに、とにかく学生と教員との距離が近く、互いにコミュニケーションを密にかつ、フランクに取っていることをあげていました。そのため、「毎日学生との打ち合わせだけで時間が過ぎていくが、その打ち合わせが学生にとって一番の学びになるようだ。教員は学生の自由な学びに対し、メンターとなり、創造性を最大限発揮させるためにあらゆる阻害要因から学生をブ



図6 ロボット設計の授業風景



図8 プロジェクトのポスター群



図9 学食にあるステージ



図10 K12ワークショップ

ロテクトする。それが教員のやるべきことだ」とおっしゃっていました。また、おもしろいアイデアだと思ったのは、学食にステージがあり、そこで企業の人が学生向けに求人のプレゼンをすることでした（図9）。オーリン工科大学では食事代は学費に含まれているため、ほとんどの学生は学食でランチを取ります。つまり、学食は多くの学生に情報提供をするための最適な場所となっています。これも我々でも応用できそうです。

スタンフォード大学dスクール（11月6日訪問）

dスクールは、正式にはHasso Plattner Institute of Design at Stanfordという名称で、2005年にデビット・ケリーというスタンフォード大学の機械工学部教授が設立したデザイン研究所です。デビット・ケリーは、IDEOという世界的なデザインコンサルティング会社の共同創設者でも有名ですが、そのIDEOでの実務的な経験を元に生み出した「デザイン思考」という概念がdスクールの根幹となっています。dスクールは、単なるデザインを学ぶところではなく、デザインの考え方を体系的に教え、それを他分野の問題解決手法として取り入れ、広げていく発信基地のようなものになっています。dスクールでは、学部学科に関わらず、学生も教員もが授業を受けることができます。しかし、学位は付与されません。また、K12と言われる幼稚園から高校までの教職員にもプログラムを提供しています。

さて、dスクールでは、ほぼ毎週、見学ツアーが用意されており、我々はそれに参加する予定で訪問スケジュールを組みました。しかし、ボストンにつ

いた日に「ツアーはキャンセルするけど、Selfで見学していいよ」とのメールがありました。どうなることやらと思いましたが、行ってみたらスタッフの部屋以外は自由に見学できるオープンな施設でした。ちょうどその日は、K12の教職員向けにデザイン思考のワークショップが行われており、聴講することが出来ました（図10）。休み時間にそのワークショップの講師をしていた女性に簡単なインタビューが出来ました（図11）。受講生は全米から来たK12の教職員であり、このワークショップを終えたら、それぞれの学校に戻り、デザイン思考をそれぞれの学校の授業に取り入れるということです。つまり、米国では幼稚園からデザイン思考を取り入れた教育がなされることとなります。

2階に上がると他の教室でも講義が行われていました。特徴的なのは教室の設備でした。ホワイトボード、テーブル、椅子だけでなく、ソファ、プロジェクター、備品箱などあらゆるものに車輪が付



図11 dスクールの講師にインタビュー



図12 移動式のソファと整理された椅子やテーブル

き、移動式になっています（図12）。また、それぞれが場所を取らずにコンパクトにしまえるようになっています。工作工房も備わっており、すぐプロトタイピングが出来るよう様々な工具と工作材料が整備されています（図13）。そして、ありとあらゆる場所にホワイトボードとともに付箋が貼られ、クリエイティブでアイデアが溢れている雰囲気が施設全体にみなぎっていました。この雰囲気こそがdスクールの最大の魅力でしょう（図14）。

このdスクールを日本風にアレンジしたのが東京大学のiスクールです。「i」はイノベーションの「i」ですが、デザイン思考と同じ考え方で日本のイノベーション教育の中心となっています。

サンフランシスコの日本人エンジニア

谷口センター長の知り合いで、サンフランシスコで、WebPayという決済サービス（既にその時はLINEPayに吸収されていた）の開発を行っている浜

崎氏にインタビューすることが出来ました（図15）。彼は、もともと日本でエンジニアをしていましたが、なにか新しいことをやりたいということで2012年にシリコンバレーに渡り、キャリアを積んできた30代前半の若者です。シリコンバレーにも通じており、よく行き来しているとのことでした。聞いてみるとシリコンバレーにはあまり日本人は多くなく、サンフランシスコのほうが多いようです。しかし、合わせても50人程度の日本人しかいないようで、コミュニティとしては大きくはありません。私が見た限りでもインド人はもちろん、他のアジア人、特に中国や韓国の人が多く感じました。浜崎氏はシリコンバレーに来て、起業を目指す、或いは、エンジニアとして活躍するという志を持った日本人の若者は多くないことを指摘していました。

具体的に大学でどんな教育が必要かを聞くことは出来ませんでした。日本人の開発スキルが特に劣っているわけではなく、日本を離れて仕事をするという概念自体が日本の若者にはないのではないかと感じました。ただし、シリコンバレーに来ている少数の日本人は優秀な人材が多く、多くのIT系企業で要職を得ているということです。

視察を終えて

今回の視察・調査の成果を本学アントレプレナーシップセンターの活動や本学のカリキュラムにも取り入れていきます。まず、本学アントレプレナーシップセンターの環境整備を行い、学生を積極的に招き入れます。そして、デザイン思考を取り入れた



図13 整理された工具、材料、廃材



図14 クリエイティブ感あふれるスタジオ



図15 日本人エンジニア浜崎氏の自宅にて

ワークショップを本学メディア・クリエイティブ・センターとともに来年度（平成28年度）開催する予定です。そのために私は、東京大学i.Schoolのファシリテータ向けのプログラムと一般社団法人デザイン思考研究所のデザイン思考ワークショップに参加してきました。ほかにも、先端経営学科の「ビジネスプラン」の授業と連携した形で、学内外のビジネスコンテスト参加をより活性化する予定です。また、平成29年度のカリキュラム改訂で、情報メディア学科に「デザイン・シンキング」という科目を設置します。

個人の感想としては、今回の視察・調査で、米国はアグレッシブにというより、淡々とそして戦略的に大学教育の価値観をシフトしようとしていることを大いに感じました。アジア・アフリカ諸国が世界の工場となり、裕福になって巨大なマーケットを形成する一方、日本では少子高齢化が進み、人口も減少し始める状況にあります。そして、AIやロボットが人間の仕事を代替しはじめている時代。このような状況で、先進国での教育に求められていることもドラスティックに変わってきています。デザインとITはその中でも重要なキーワードとなるでしょう。米国がその流れに対し、積極的に変化していこうとしている中、日本の大学教育においても今までの伝統的な価値観を超えた、新しい多様性を産んでいくべきだと考えます。本学が今後どのような大学であるべきかを世界と日本という大局の中で考え、我々でしか出来ない大学教育というものを見出すことが重要だと感じています。そのためには我々の価値基

準を一度、リセットし、未来の日本に何が必要かを見据えたうえで、我々教職員自らが変わらなくてはなりません。それを、このアントレプレナーシップセンターやメディア・クリエイティブ・センターからはじめられればと考えています。

今回の訪問は、トニー・ワグナーの『未来のイノベーターはどう育つのか（Creating Innovators -The Making of Young People Who Will Change the World-）』（英治出版刊）という書籍に触発され、視察先を選定しました。この本には、今回訪問したオーリン工科大学、スタンフォード大学dスクールほか、これから求められる教育がどんなものであるかのヒントについて、詳しく説明がなされています。もし興味を持った方がいらっしゃれば、ぜひご一読をお薦めいたします。

リン大学とのアクティブラーニングについて

バックグラウンド

2014年2月、穴田教授、谷川教授とともに米国の3つの学校（アラバマ州フォークナー大学、テキサス州KIPP、フロリダ州リン大学）へ「米国の大学等における主体的学びの調査」のため訪問しました。リン大学は、北米の大学においてiPadの教育的活用でトップ3に入ると言



われています。

8ヶ月後、フロリダ州のEDUCAUSE（国際学会）で、マイク・ペトロスキ教授（Director for Faculty Development and Academic Assessment Instructional Design）に会い、ペトロスキ教授と本学でFD講習会とワークショップを開催することについて話し合いました。ペトロスキ教授は2015年3月に本学に正式に招待され、FDの1日コースを開催しました。午前は講習会（「リン大学のiPadイニシアティブ・iPad利用に関するリン大学の事例」と「iPadは2600台もある、どうしよう？」）を実施し、午後はワークショップを開催しました。

リン大学は小規模の私立大学であるが、非常に精力的であり、本学との共通点が多いこともあり、同日MOUを締結しました。

後にリン大学から、アクティブ・ラーニングの考え方と、実用化の意見交換、日本語および日本文化の基礎コース策定の支援と、適切なe-bookの開発支援のために、リン大学訪問の打診を受け、11月16日、リン大学学長ケビン・ロス博士からの正式な招待状が、富士学長宛に届きました。それで1月3日（日）から24日（日）までリン大学を訪問しました。

リン大学

リン大学は1962年（昭和37年）に成立されました。学長のケビン・ロス氏は若く（42才）、キャンパスの敷地面積は50万m²（約15万坪）であり、米国内Forbes大学ランキングは492位です。一般学部生は1800人おり、夜間の学生とMBAの大学院生を含めると合計2400人になり、男女率は52:48です。留学生は全体24%であり96の国から来ています。また終身在職権を持つ教授がおらず、100人のフルタイムの教員と非常勤講師が50人います。6つの学部があり、教養学部、経営学部、航空経営学学課、教育学部、国際コミュニケーション学部、音楽学部です。学士号と修士学位のコースはそれぞれ25種類ずつあります。

特徴

リン大学はユニークな特徴がいくつもあります。例えば 将来のビジョンを見据えて2005年にLynn2020（リン大学のVISION 2020）を作りました。また2012年大統領候補討論会はリン大学で開き、2013年の秋にiPad Initiativeを始めました（学生は全人にiPadを配布しました）。また入学して1年間は全員、寮生活を送ります。リン大学はCIO Magazine's（IT 雑誌）2014 世界トップ 技術賞を受賞しました。また財政に関してリン大学は元教員、学生の親、もしくは近



隣住民等からの多大な寄付をもらって運営しており、特に建築物に使われています。

iPads

2012年に大統領候補討論会が行われたことによって、リン大学内にITインフラが整備されたおかげにより、学内でのiPad Miniが使える環境となりま

リン大学とのアクティブラーニングについて

した。今ではすべての学生がiPad Miniを持っています。配布は大きなイベントで行われ、BMWミニからiPad Miniを学生に配布しました。そのBMWミニ数台は今も広報で利用しています。

学生はiPadに30~40のアプリをインストールしており、教員も含めて2600台以上を保有しています。

テキストはほとんどペーパーレスで、一年間だけでテキストのコストは\$928から\$29に削減することができました。教員は26以上のiBookを作成しており、また全学部ではiTunesUを利用しています。元々インストールされているアプリはNotability (ノートテイキング), Socrative (コミュニケーションツール), Inspiration Maps (マインドマップ), Apple iWorks (ワープロなど)、iPad対応online出席・成績・ルーブリック (学生アクセス可) です。

アンケートによると、学生の75%が通常の本より効果的であると答えており、90%の学生が、iPad Miniを使用することに、より深く学習することができると答えています。また69%の学生が、iPad Miniを用いた学習ができることが理由でリン大学への入学を決めたと答えています。

2016年1月からiPad miniからiPad Pro (キーボード、Apple Pencil付) に変わりましたが、iPad Miniより大型になったことや、Apple Pencilは失くしやすい上に高額のため (1本100ドル) 今後学生からどんな反応があるか興味深いところです。

IAL

2015年に約一億円の寄付があったおかげで、リン大学はInstitute for Achievement and Learning (IAL)を開きました。目的は学生の教育的生活面のサポート、1対1のコーチングやワークショップなどに使用され、現在300名の学生が利用しています。



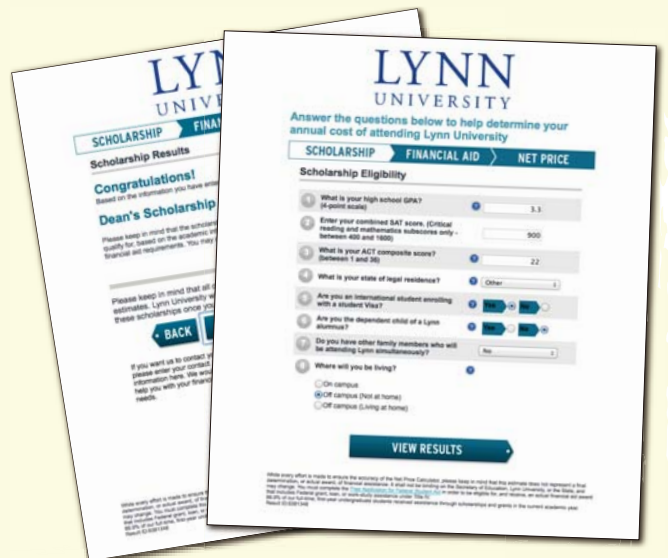
The International Business Center

International Business Centerはナイジェリアのマハメッド・インディミ氏の寄付とリン大学の共同出資 (600万ドルずつ) によって建てられました。インディミ氏の6人の子供もリン大学を卒業しています。建物にはアントレプレナーシップとイノベーションセンター (Center for Entrepreneurship and Innovation (CEI))、ベンチャーラボ (venture lab)、 트레이ディングルーム (Investment and trading room)、インターンシップセンターが入っています。それ以外に自動スクリーン・照明と、アップルTVが備わっている15のアクティブラーニングの教室があります。



Fee simulation

リン大学はwebサイト上で、学生自身が自分がリン大学に在籍した場合の学費の計算ができるようになっています。学生は自分のスコア (GPA, SATなど) と現住所を入力することにより大体的コストを知ることができます。



システム情報学科 教授 ソーラ・サイモン

アクティブラーニング —その枠組みと取り組み方法—

アクティブラーニング小委員会
情報メディア学科 教授 隼田 尚彦

■はじめに

本稿では、文献紹介や筆者のアクティブラーニング（以下、ALと記す）の体験や実践に加え、今年度参加した3つの研修会（私情協の教育改革ICT戦略大会、内田洋行大学改革セミナー、私情協のFDのための情報技術研究講習会）の報告を中心に、ALの考え方と取り組み方法について述べたいと思います。

ALの考え方は、いつ頃生まれたのでしょうか。80年代後半、それまでエリートを対象としたアメリカの高等教育に大衆化の波が訪れました。溝上は、「教育の大衆化による変化とは、…それまでのような知識伝達型の授業が通用しなくなるということです。今までなら伝わっていた内容が、伝わらない、響かないという状況が生まれてくる。それは、従来なら高等教育の場には進まなかったような学生たちが、大挙してやってくるようになったことによる…」[1]と述べています。つまり、昨今言われる大学のユニバーサル化への対策として、「学生中心型」といわれる教育への転換が進められたのです。

学生が授業中に居眠りする事が端的に表しているように、昔ながらのエリート教育と同じ一方通行の講義では、ユニバーサル化した大学環境での教育の質を担保できません。教育改革ICT戦略大会では、現代の学生たちは、ラーニングスキルもマインドも欠如している事が指摘されていました。そうした学生に主体的に学ぶ自覚を促すために、能動的に関わらざるを得ない環境を作り出す事が重要と考えたわけです。つまり、ALは、単に聴かせる授業ではなく、「学生自身に何らかの能動的な関わりを促す」工夫が施されているものと定義できるわけです。

学生自身の「能動的な参加」を促した授業は、なにも今に始まった事ではありません。小中学校で何度も経験されたのではないのでしょうか。また、本学でも数多く開講されている「演習」科目やビギナーズセミナー、ゼミナールといった科目も、間違いなくALの形態をとる科目と言えるでしょう。

筆者の過去を思い返すと、小学時代、机をコの字型に並べ、クラスで何度もディスカッションをした記憶があります。小6の時には、担任の先生が手を焼いた同級生（今思えば ADHD）とペアにさせられて、授業中にその友人を個別指導するよう依頼された事を思い出します。学習チューターやSAみたいな役回りでした。このようなピア活動は、高校受験間際の数学の授業でも経験しました。

80年代前半に過ごした高校時代は、多くの授業がある種のALでした。数学では、休み時間のうちに10名程度の生徒が教室の三面に配置された黒板に向かって宿題の解法を板書し、授業で説明していました。英語では、予習してきたサブリーダーの訳を生徒が読み上げ、教師からコメントを貰いました（英語が苦手な私には、胃の痛くなる時間でした）。生物や地理などでは、2人一組の生徒達に教科書の単元が割り当てられました。各組が教科書以外の参考文献なども用いて解説プリントを作成して授業を行いました。ICTや動画のサポートはありませんでしたが、今でいう「反転授業」とジグソー法に近いものでした。日比谷高校でのこの体験はレアなケースかもしれませんが、先輩方からは「大学に入ってから楽なのがうちの伝統だ」と聞かされた事を覚えています。そう考えると、ALは、何も新しい教育方法ではないのではないかとすら思えてきます。

■学生を参加させる

ボンウェルらも、学生が授業に関与していること、高次の思考活動（分析・統合・評価）を行っていること、学生自身が授業内で何らかの活動をしていることなどが、ALの共通要因である事を指摘しています[2]。また、コルブは、経験を踏まえた思考から学習するサイクルを図1のように表しています[3]。

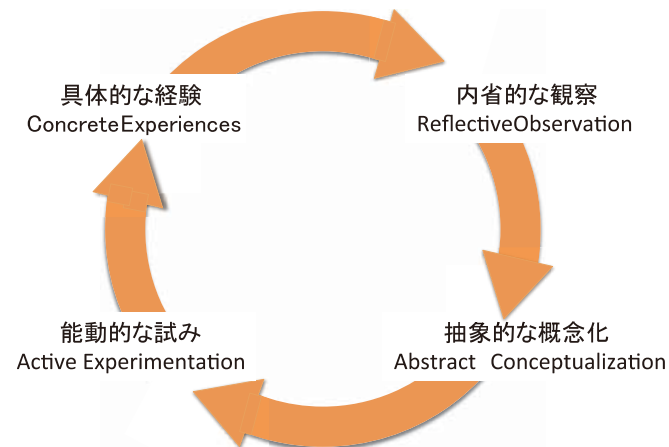


図1 コルブの経験学習サイクル

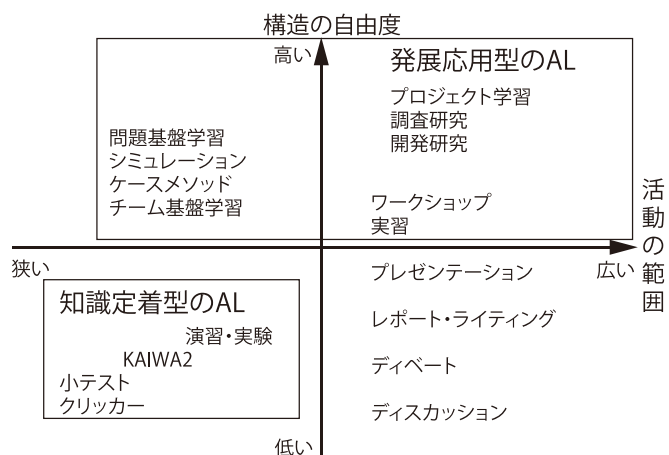


図2 ALの種類 出所：山地（2016）[4]p14を参考に改変

学生の授業への関与には、様々なレベルや形態が考えられます。溝上は、学生参加型授業（クリッカー等を使用したり、小テストやミニレポートなどで理解度を確認したり、コメント・質問などを書かせる）、協調/協同学習を取り入れる、各種学習形態を取り入れた授業（課題探求・問題解決・問題発見）、PBL（Problem-Based / Project-Based Learning）を取り入れた授業、ピアインストラクションやTBL（チーム基盤型学習）など、知識定着型から発展応用型まで様々なALを取り入れた授業形態 [5] を挙げています。ALと言うと、PBLやICTを活用したものを思い浮かべる人も多いと思いますが、実は意外と我々が普段行っている授業がALだったりします。例えば、小テストを授業中に行ったり、授業の最後に振り返りシートや質問を書かせ出欠確認したりする先生も多いのではないのでしょうか。

また、本学には、Kaiwa2というクリッカーよりも便利なwebベースのツールがあります（Lynn大学のPetroski先生が紹介されたSocrativeやソーラ先生が紹介されたPoll Everywhereも同様のツール）。このようなICTツールを使用すると、従来の小テストや振り返りに比べ即時的に結果を授業に反映できたり、小樽商大で試みられているような大教室でのダイナミックなグループディスカッションが出来たりしますが、紙ベースの取り組みでも「学生自身が授業中に考える」という能動的な行為を導き、学習効果をあげさせようとしている事変わりありません。

2002年から担当した認知工学では、ある図書を4-5名のグループ（約10組）に分担させ、数コマ使って発表をさせました。現在は、授業のコマ数が半減したのに伴って、この取り組みは止めました。代わりに、授業で用いるスライド映像（音声無し）をPOLITEに掲載し、配布プリントの穴埋め箇所を事前に学習させる簡易な反転授業を行っています。

■反転授業の方法と効果

情報技術研究講習会では、こうした知識定着型の反転授業を行うために、簡単にビデオ教材を作成する方法を学びました。必要なものは、マイク付きのヘッドセット、画面キャプチャソフトと映像編集ソフトです。共にフリーウェアが出ており（Screencast-O-MaticやQuickTime Playerなど）、かなり手軽です。制作の肝は、「細かい事を気にしない」ことだそうです。授業を反転授業化する際、1コマのうち30分程度の内容をビデオにします。この程度が予習に適切な量だそうです。授業中は学生の反応を見ながらゆっくり解説しますが、ビデオは視聴者が一時停止したり巻き戻したりできるため、同じ量でも15分程度に圧縮できます。音声を吹き込む際に、多少滑舌が悪くても気にせず、一発撮りします。授業中にもしばしば同様のことが起きるためです。する

と、反転授業の準備は20分程度で済むのです。

ビデオの内容を授業中に解説してはいけません（解説すると、予習しません）。予習を課したら全減すると思う方もいらっしゃるでしょう。しかし、既に本格的な反転授業を導入している情報メディア学科1年必修科目の発想法演習では、200名前後の出席学生の内9割以上が宿題を提出し、8割は要求水準を満たしていました。はじめの数回は宿題の提出状況は良くないものの、学生達は宿題をやっけないと授業に参加できない事をすぐに学びます。欠席者は他の科目も大半を欠席している学生達でした。

調べ物を課す反転授業では、参考文献のURLや着眼点などを細かく示した指示書が重要となります。指示書無しで宿題を課すと、壊滅的な状況に陥りますが、指示を明確に出すと、しっかりと調べ、自分なりの考察を行ってきます。

このような予習によって、授業中に30~60分の余裕が生まれます。それを使ってグループワーク（以下、GW）やKAIWA2等を活用したディスカッションができます。今年度の試みの実感として、進度が約1.5倍になり、その分、GWの質・量が共に向上しました。また、毎回の授業の最後には振り返りシートを記入させます。これによって、GWについて自己評価させるとともに、GWの中身を一人一人が復習することで知識の定着に繋がります。

これまでの授業での取り組みを活かしながら、ほんの少しの手間で、より効果的に「経験させる」ことができます。ぜひお試しください。

■参考文献

- [1] チエル株式会社、アクティブラーニングの変遷と今後のあり方、学校現場のICT活性化マガジンCHIERU.WebMagazine、<http://www.chieru-magazine.net/magazine/2014-high-magazine/entry-3851.html>、Apr.9.2014.
- [2] Bonwell, Charles C. and Eison, James A., Active Learning: Creating Excitement in the Classroom, ASHE-ERIC Higher Education Report No.1, Washington, D.C., 1991
- [3] Kolb, D.A., Experimental learning: Experience as the source of learning and development, Prentice Hall, Upper Saddle River, 1984
- [4] 山地弘起、アクティブラーニングを知る（重要性和課題）、平成27年度FDのための情報技術研究講習会講習資料、9-32、私情協、2016
- [5] 河合塾、「学び」の質を保証するアクティブラーニング - 3年間の全国大学調査から -、東信堂、東京、2014

FDフォーラム開催報告

情報メディア学科 准教授 甫喜本 司

1. フォーラムの概要

2015年度のFDフォーラムは、昨年度と同様に「教員が変われば学生はもっと変わる？」をテーマとして平成28年3月3日13時より本学211教室において開催されました。日本人の提案力の欠如が国際的に指摘されていることを背景に、「思考力・判断力・表現力」や「主体性をもって多様な人々と協働する態度」を育成することが文部科学省から打ち出されてから10年近くが経過しました。多様な現代の学生がこの主体性を身につけていくためには、教育する側にも彼等に働きかけるための様々な工夫を考えていくことが避けられなくなっています。本フォーラムは、教員がこのためのヒントを見つける機会として実施されました。第一部では学生の主体的な学びのためにルーブリック評価を活用する方法をテーマとした講演会が実施され、第二部では今年度の本学におけるFD活動、及び国際会議と米国調査に関する報告が行われました。

2. 第一部・講演会

高知大学地域協働学部・大学教育創造センターの俣野秀典先生を講師にお迎えして、「ルーブリックをどのように作成し、学生の学びに活用するか - 考え方、方法、新展開 -」と題して、学生の主体的な学びにルーブリックを効果的に活用するための方法についてご講演をいただきました。

講義シラバスを作成する際、学習による達成目標が漠然としていることがあります。このままで学習の達成度を評価した場合、学習成果に関する測定もまた曖昧になる可能性が高くなります。そこで、評価を行う前に「何をどこまでできるようになったのか」という期待される学習効果を具体的、かつ客観的に示すことにより、学生が学習後に得たものを自己評価できるようになることが、マトリックス型の評価尺度（ルーブリック）を導入するメリットの一

つといえます。

ルーブリックを作成する方法にはいくつかありますが、基本的には1) 振り返り、2) リストの作成、3) グループ化と見出し付け、4) マトリックスの作成の手順で作業を進めていくそうです。一般的には3段階から5段階のルーブリックが利用されますが、目的に応じて授業の課題に対応した課題ルーブリック、授業の到達目標に対応した科目ルーブリック、ディプロマ・ポリシー（DP）やカリキュラム・ポリシー（CP）に対応したカリキュラム・ルーブリックなどがあることが紹介されました。

ルーブリックを教育の評価尺度として導入し運用していくためには、具体的で小さな課題からルーブリック作成の作業を始めていくこと、課題を提示する際にルーブリックを学生へ周知させて説明すること、学生からルーブリックの使い勝手に関するフィードバックを得ながら改訂していくことなどが重要な点として挙げられました。

さらに、ルーブリックを同一科目の教員グループにおける評価尺度として導入する際には、ルーブリックを利用した印象や日頃の経験に関する情報交換（ペア・モデレーション）、シラバスが適切であるかの見直し、さらにはCPやDPとの整合性や体系性の調整に至るまで検討が必要になるとのお話でした。充実したルーブリック評価を整備するためには、現行のカリキュラムや教育評価尺度を広く見直す必要があることを示唆しています。しかし逆に言えば、授業科目のルーブリック評価を整備していくことはファカルティを次のステージへ導くことを意味しています。

最後に教員へのメッセージとして、学生が学ぶと大学は活性化すること、ルーブリックは各大学における教育の質を説明するツールとなること、ルーブリックは学生と教員が共に盛り上げていくものであるという点が述べられて講演は締めくくられました。フロアからの質疑応答では、ルーブリック評価を運用する際の問題点の一つとして、履修者の多い講義では学生とのやりとりにおける負担が大きくなることが指摘されました。これに対して俣野先生からは、個別へのコメントができるだけ少なくなるよ



うにループリック自体を工夫することで、学生とのやりとりを簡略化することができるとのコメントがありました。講演時間内には参加者の間でループリックに関して意見交換を行う時間も設けられ、有意義な講演会となりました。



3. 第二部・活動報告

冒頭、全学教務・FD委員会委員長の富士隆学長より「主体的学びに導くための実行プラン2016」と題して、本学における教育改革の現状と将来構想に関する話題提供が行われました。教育改革については、初年次の段階で学生が将来の目標をもち修学へのモチベーションを高めていくための教育が必要であること、人としてのコミュニケーションやおもいやりが肝要であることが重要な点として挙げられました。また、本学の将来構想であるHIU VISION 2020のミッションの一つに学生の主体性、すなわち各自で考えチームとして議論しながら有効な解決策を導く能力が掲げられている点が強調されました。

最初に「主体性を身に付ける授業展開」をテーマとして、本学教員による学生の主体的学びに向けた教育への取り組みについて、学科、教養教育、国際コラボレーションの各部門から報告が行われました。藤本先生からは、社会貢献のプロジェクトにゼミに所属する学生を参加させた結果、学生の知識、スキル、交渉力などに成長がみられたことが報告されました。長尾先生からは、授業中に寝てしまう学生やグループワークにおいて他の学生に作業を押しつける学生があらわれることを防ぐために、ディスカッションを重視した講義方式や評価方式を工夫したところ、改善の効果があることが報告されました。奥村先生からは、医療情報学部医療情報学科の履修モデルが紹介され、江別市内の関係機関や企業と連携して食品衛生に関する知識や技術を習得するための様々な機会を学生へ提供していることが報告されました。藤原先生からは、実習性の高い講義に多様な学生が履修する際の評価方法に関する工夫とその効果について報告がありました。ライアン先生からは、英語表現授業において能動的に英語を話さざるを得ない状況でコミュニケーションのトレーニ

ングを行う教育方法を開発して実践した結果、人見知りの学生にも効果があったとの報告がありました。また、穴田先生からは本学の国際コラボレーション活動に関する経緯が紹介された後、この活動へ参加することは単に異文化コミュニケーションの技術を向上させるばかりでなく、内向きな思考の学生を外向きな思考へ変えるための貴重な動機づけになることが強調されました。

引き続き、本学FD委員会のワーキンググループより活動報告が行われました。アクティブラーニング小委員会のソーラ先生からは、今年度のFD活動に関する報告とアクティブラーニンググループに関する紹介がありました。退学率改善委員会の藤井先生と学生サポートセンターの松尾さんからは、教職員ポータルサイト上で学生の退学に結びつく情報を共有することが可能になったとの報告がありました。中村正巳先生からは、今年度実施された学生面談スキル研修会への参加状況とその成果について報告がありました。学生支援センターの加藤先生からは、ピアサポートルームやピアサポートスクールによる学習支援や資格取得支援に関する利用実績について、また外山先生からは、英語のリメディアル教育に関する現状と教育実績に関する報告がそれぞれ行われました。学生部長の川上先生からはふらっとルームの業務と活動事例に関して報告がありました。

上記の各報告に加えて、山北先生から米国で開催されたEDUCAUSE2015への参加、谷口先生よりアントレプレナーシップセンターの設立にかかる米国調査に関して報告が行われました（詳細については関連記事を参照）。

本フォーラムの閉会にあたり、澤井秀副学長からループリックをはじめとした新しい手法を積極的に導入し、評価を行いながら新たな展開につなげてほしいという点、そしてFD活動について今後とも継続的に推進してほしいという点が述べられました。主体的な学生を育てるという目標を達成するためには、教員と支援体制とがそれぞれの立場から創意工夫を重ね、地道な努力を続けていくことが必要になります。この意味からも各自がFDの活動を継続することの必要性を強く感じました。



FD活動 行事实績（平成27年度後期）

日 程	行 事
9月17日(木)	FD Tips Day
10月2日(金) ～12月25日(金)	後期ピアレビューの実施
10月5日(月) ～10月23日(金)	全教員対象「アクティブラーニング・セルフチェック」の実施
10月27日(火) ～10月30日(金)	EDUCAUSE ANNUAL CONFERENCE 2015 参加 米国 インディアナ州 インディアナポリス
11月17日(火) ～11月22日(日)	米国コロラド州立大学訪問調査
12月10日(木)	2015年度第2回新任教員研修会
1月4日(月)～1月22日(金)	米国リン大学訪問 アクティブラーニング研究など
1月7日(木)～1月27日(水)	平成27年度 後期授業評価アンケートの実施
3月3日(木)	2015年度北海道情報大学FDフォーラム

FD委員会WGの活動実績（平成27年度後期）

WG名	月例ミーティング等
全学教務・FD委員会	10/28(水)、11/25(水)、12/22(火)、1/27(水)、 2/25(木)、3/31(木)
WG 1（学生による授業評価アンケート）	12/16(水)
WG 3（GPAとコンピテンシーの導入）	2/22(月)
WG 5（イベント・教育活動支援情報の企画）	12/4(金)
WG 8（カリキュラムディベロップメント）	10/19(月)、11/16(月)、12/21(月)、1/18(月)、 2/15(月)、3/25(金)
WG 9（Own Teacher制度の導入）	11/20(金)、2/25(木)
シリアスゲーム教材開発WG	11/19(木)、12/17(木)、2/18(木)、3/17(木)
プログラミング教育WG	10/20(火)、11/17(火)、1/19(火)、2/15(火)、 3/24(木)
アクティブラーニング小委員会	10/22(木)
スタートアッププログラム小委員会	10/5(月)、11/18(水)、1/20(水)

編集後記

学生による授業評価アンケートはFD活動に必要な不可欠な情報源です。本学では各期末にWebを使って実施していますが大きな課題がありました。アンケート用紙を使用する方式と比較して回収率が低いことです。数年来、30%前後という値が続いていました。この懸案の課題に光明が差し始めています。学生へのiPad貸与開始に連動して授業内でアンケートに回答する方式を導入した結果、回収率が増加傾向に転じ、平成27年度には両期とも約45%に達しました。全学生にiPadが貸与される新年度も回収率アップをさらに継続したいものです。

WG 1 グループリーダー 情報メディア学科 教授 藤井 敏史